

アジア経済法令ニュース No.21-43

添付法令資料 1：韓国中堅企業の成長促進及び競争力強化に関する特別法（目次）

添付法令資料 2：中国市場主体登記管理条例（目次）

添付法令資料 3：ノンバンク金融サービス機構による情報技術利用におけるリスク

マネジメントの適用に関する 2021 年 3 月 9 日付インドネシア共和国
金融サービス庁規則 No.4/POJK.05/2021（目次）

添付法令資料 4：労働条件及び労働関係に関する労働法典の若干の条項の細則を定め、
施行を指導するベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2021 年 10 月 22 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 肥料を登録した件（農林水産省告示第 1759 号）
21.10.15 公布
- 2 職業安定法施行規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 173 号）
21.10.19 公布／同日施行
- 3 資金移動業者に関する内閣府令第二十一条の五第一項の規定に基づき、金融
庁長官の指定する規則を定める件（金融庁告示第 56 号）
21.10.20 公布
- 4 住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する命令（内閣
府・国土交通省令第 5 号）
21.10.20 公布／22.04.01 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于印发《国家自然科学基金资助项目资金管理办法》的通知
21.09.28 公布 财政部 国家自然科学基金委员会 財教[2021]177 号／同日
施行
- 2 关于印发《重点危险废物集中处置设施、场所退役费用预提和管理办法》的通
知
21.09.03 公布 財政部 国家發展及び改革委員会 生態環境部 財資環
[2021]92 号／22.01.01 施行
- 3 关于调整商标注册证发放方式的公告
21.10.09 公布 国家知的財産権局公告第 453 号／22.01.01 施行
- 4 最高检发布生物多样性保护公益诉讼典型案例
21.10.09 公布 最高人民檢察院
- 5 关于依法开展证券期货行业仲裁试点的意见
21.10.15 公布 中国証券監督管理委員会 司法部 中国証券監督管理委員会

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国银保监会办公厅关于印发意外伤害保险业务监管办法的通知
21.10.13 公布 中国銀行保險監督管理委員會弁公庁 銀保監弁発[2021]106号／22.01.01 施行
- 2 国家外汇管理局综合司关于印发《银行外汇业务合规与审慎经营评估内容》的通知
21.09.26 公布 国家外国為替管理局 匯綜発[2021]64号

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 2019年6月13日付租税管理法並びにインボイス及び証書に関して定める政府の2020年10月19日付第123/2020/ND-CP号議定の若干の条項の実施を指導する通知
財政省の2021年9月17日付78/2021/TT-BTC号通知／22.07.01 施行
- 2 特別投資優遇に関して定める決定
政府首相の2021年10月6日付第29/2021/QĐ-TTg号決定／21.10.06 施行

第5 韓国

- 1 南北関係発展に関する法律一部改正法
21.10.19 公布 法律第18484号／22.04.20 施行
- 2 データ産業振興及び利用促進に関する基本法
21.10.19 公布 法律第18475号／22.04.20 施行
- 3 デザイン保護法一部改正法
21.10.19 公布 法律第18500号／22.04.20 施行
- 4 貿易調整支援等に関する法律一部改正法
21.10.19 公布 法律第18503号／22.04.20 施行
- 5 商標法一部改正法
21.10.19 公布 法律第18502号／22.04.20 施行
- 6 電子署名法一部改正法

- 21.10.19 公布 法律第 18479 号／22.10.20 施行
- 7 情報通信振興及び融合活性化等に関する特別法一部改正法
21.10.19 公布 法律第 18482 号／22.01.20 施行
- 8 特許法一部改正法
21.10.19 公布 法律第 18505 号／22.04.20 施行
- 9 刑事司法手続における電子文書利用等に関する法律
21.10.19 公布 法律第 18485 号／24.10.20 施行
- 10 資本市場及び金融投資業に関する法律施行令一部改正令
21.10.21 公布 大統領令第 32091 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

1 Employment Act - Employment (Retrenchment Reporting) (Amendment) Notification 2021

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 15 Oct 2021 and comes into operation on 1 Nov 2021; No.S781/2021

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

1 INSURANCE COMMISSION

CIRCULAR LETTER NO. 2021-58

AMENDMENT TO SECTION 3 OF CL NO. 2017-09 OR THE GUIDELINES FIXING THE DOCUMENTARY REQUIREMENTS FOR ACQUIRING OWNERSHIP OF A DOMESTIC INSURANCE BROKER AND REINSURANCE BROKER

21.10.11 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

2 REPUBLIC ACT NO. 11592

AN ACT ESTABLISHING THE REGULATORY FRAMEWORK FOR THE SAFE OPERATIONS OF THE LIQUEFIED PETROLEUM GAS INDUSTRY, DELINEATING THE POWERS AND FUNCTIONS OF

VARIOUS GOVERNMENT AGENCIES, DEFINING AND PENALIZING CERTAIN PROHIBITED ACTS

21.10.14 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 NATIONAL COMMISSION OF SENIOR CITIZENS

IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC ACT NO. 11350 OTHERWISE KNOWN AS THE “NATIONAL COMMISSION OF SENIOR CITIZENS ACT”

21.10.18 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 OFFICE OF THE PRESIDENT

ADMINISTRATIVE ORDER NO. 44, S. 2021

DIRECTING THE ADOPTION AND IMPLEMENTATION OF THE NATIONAL COMPETITION POLICY

21.10.20 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

5 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 143, S. 2021

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.10.13 付

6 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

GUIDELINES ON THE IMPLEMENTATION OF ALERT LEVELS SYSTEM FOR COVID-19 RESPONSE IN PILOT AREAS AS OF OCTOBER 13, 2021

21.10.13 付

7 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 108-2021

CLARIFICATION OF CERTAIN ISSUES ON THE UTILIZATION OF TAX PAYMENT CERTIFICATE ISSUED UNDER THE COMPREHENSIVE AUTOMOTIVE RESURGENCE STRATEGY (CARS) PROGRAM

21.10.14 付

8 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 143-A, S. 2021

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.10.14 付

9 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 144, S. 2021

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

21.10.14 付

10 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF

- EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 144-A, S. 2021
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
21.10.14 付
- 11 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 144-B, S. 2021
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
21.10.14 付
- 12 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2021-60
GUIDELINES ON THE ADOPTION OF A REGULATORY SANDBOX
FRAMEWORK FOR PILOTING AGRICULTURE INSURANCE
21.10.15 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 13 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 144-C, S. 2021
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
21.10.15 付
- 14 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 144-D, S. 2021
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
21.10.18 付
- 15 DEPARTMENT OF TOURISM
ADMINISTRATIVE ORDER NO. 2021-007
GUIDELINES ON STAYCATION UNDER THE COVID-19 PILOT
ALERT LEVELS SYSTEM
21.10.18 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布され
た日から直ちに施行
- 16 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2021-61
GUIDELINES ON THE MINIMUM PAID-UP CAPITALIZATION AND
NET WORTH REQUIREMENTS FOR COOPERATIVE INSURANCE
COMPANIES
21.10.19 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

1 民間事業活動の国家支援のいくつかの措置に関する 2019 年 12 月 31 日付カザフスタン共和国政府決定 No.1060 への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2021 年 10 月 13 日付 No.737／一部を除き、公布の日から施行

2 カザフスタン共和国とフランス共和国との間の刑事事件に関する司法共助条約の署名に関するカザフスタン共和国大統領令

2021 年 10 月 14 日付 No.673／署名の日から施行

第14 ウズベキスタン

1 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2021 年 10 月 14 日付 No.ZRU-722／同月 15 日から施行

第15 トルコ

1 電子署名法の適用に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関する情報技術・通信機構の規則

2021 年 10 月 15 日官報 No.31629／同日施行

2 環境上の許認可及びライセンス規則における変更の実施に関する環境・都市計画省の規則

2021 年 10 月 16 日官報 No.31630／同日施行

3 その輸出が登録の対象となる製品に係る通知（通知 No.輸出 2006/7）における変更の実施に関する貿易省の通知（輸出 2021/9）

2021 年 10 月 16 日官報 No.31630／同日施行

4 核エネルギー分野における第三者損害賠償責任に関する 1960 年 7 月 29 日付条約の 1964 年 1 月 28 日付改正議定書及び 1982 年 11 月 16 日付改正議定書の批准に関する法律

2021 年 10 月 6 日付 No.7337 同月 17 日官報 No.31631／同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 115/2021 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）

21.10.11 制定

2 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第 119/2021 号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）

21.10.15 制定

第 18 添付法令資料

1 韓国中堅企業の成長促進及び競争力強化に関する特別法（目次）

2 中国市場主体登記管理条例（目次）

3 ノンバンク金融サービス機構による情報技術利用におけるリスクマネジメントの適用に関する 2021 年 3 月 9 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 4/POJK. 05/2021（目次）

4 労働条件及び労働関係に関する労働法典の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所